

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大光

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 平成27年8月19日

配当支払開始予定日

平成27年8月20日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	49,884	8.5	565	227.3	556	226.6	213	—
26年5月期	45,986	6.9	172	△20.9	170	△33.3	△144	—

(注) 包括利益 27年5月期 264百万円 (—%) 26年5月期 △136百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	36.14	—	10.5	3.1	1.1
26年5月期	△24.45	—	△7.1	1.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	18,634	2,136	11.5	360.80
26年5月期	17,388	1,935	11.1	326.86

(参考) 自己資本 27年5月期 2,136百万円 26年5月期 1,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△5	△8	534	1,035
26年5月期	△136	△232	375	514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	△40.9	2.9
27年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	27.7	2.9
28年5月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.4	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,450	6.7	115	△14.1	124	△0.8	75	80.3	12.82
通期	52,800	5.8	570	0.8	585	5.2	385	79.9	65.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年5月期	6,021,600 株	26年5月期	6,021,600 株
27年5月期	100,004 株	26年5月期	100,004 株
27年5月期	5,921,596 株	26年5月期	5,921,596 株

(参考)個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	47,826	8.6	574	161.7	459	109.6	217	—
26年5月期	44,038	6.7	219	△42.7	219	△41.6	△279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	36.78	—
26年5月期	△47.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	17,843	12.1	2,152	11.7	2,152	11.7	363.43	
26年5月期	16,637	11.7	1,949	11.7	1,949	11.7	329.24	

(参考) 自己資本 27年5月期 2,152百万円 26年5月期 1,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に円安・株高の傾向が定着し、企業収益や雇用・所得環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクが残るものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費増税の影響も和らぎ、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに為替の影響等による食品価格の上昇や物流費の高止まりなどにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、提案型営業を強化し取引先との深耕を進めたことに加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche(オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA(ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってきました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、商品ラインナップの強化を進めるとともに、営業力の強化に努め、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度に行われたナマコ取引に関して、売上高の取り消し等、決算を訂正しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は498億84百万円(前期比8.5%増)、営業利益は5億65百万円(前期比227.3%増)、経常利益は5億56百万円(前期比226.6%増)、株式会社マリンドリカのナマコ取引に関する水産品事業関連損失1億円及び決算訂正関連費用52百万円、アマカ竹ノ塚店(東京都足立区)等の固定資産の減損損失81百万円等を特別損失に計上したこと、ナマコ取引に関する決算訂正及び貸倒引当金の計上等の業績に与えた影響を鑑み役員退職慰労引当金を一部返上し役員退職慰労引当金戻入額80百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は2億13百万円(前期は当期純損失1億44百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、外商事業では、プライベートブランド商品をはじめ様々な商品をもとに提案型営業を展開し、既存得意先の深耕、新規得意先の開拓を進め売上を拡大していくとともに、食品価格の上昇に対応した提案商品の見直しなど、きめ細かな営業活動を展開することにより売上総利益率の向上を図るほか、業務の効率化による人件費の削減、物流費をはじめとした経費の抑制など、収益性の向上に取り組んでまいります。また、アマカ事業では、東海地区のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。水産品事業では、新商品の開発など水産品のラインナップ強化を進め、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に努めるとともに、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善を図ってまいります。当社の外商事業、アマカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高528億円、営業利益5億70百万円、経常利益5億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億85百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高254億50百万円、営業利益1億15百万円、経常利益1億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が5億21百万円、商品が8億85百万円増加したこと等により、流動資産は全体で17億91百万円増加しました。一方固定資産は、投資有価証券が5億56百万円減少したこと等により、全体で5億45百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して12億46百万円増加し、186億34百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が18億10百万円増加したこと等により、流動負債が全体で20億50百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が9億79百万円減少したこと等により、全体で10億5百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して10億45百万円増加し、164億98百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が1億50百万円増加したこと等により、2億円増加し、21億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億21百万円、減価償却費4億67百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加8億84百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却6億17百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得4億67百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億34百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済22億4百万円の支出があったものの、短期借入金の純増額18億10百万円、長期借入れによる10億円等の収入によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、10億35百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	12.9	11.1	11.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	18.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成26年5月期及び平成27年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 各指標は、連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本的な方針としております。

平成27年5月期に係る配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たりの期末配当金5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(外商事業)

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

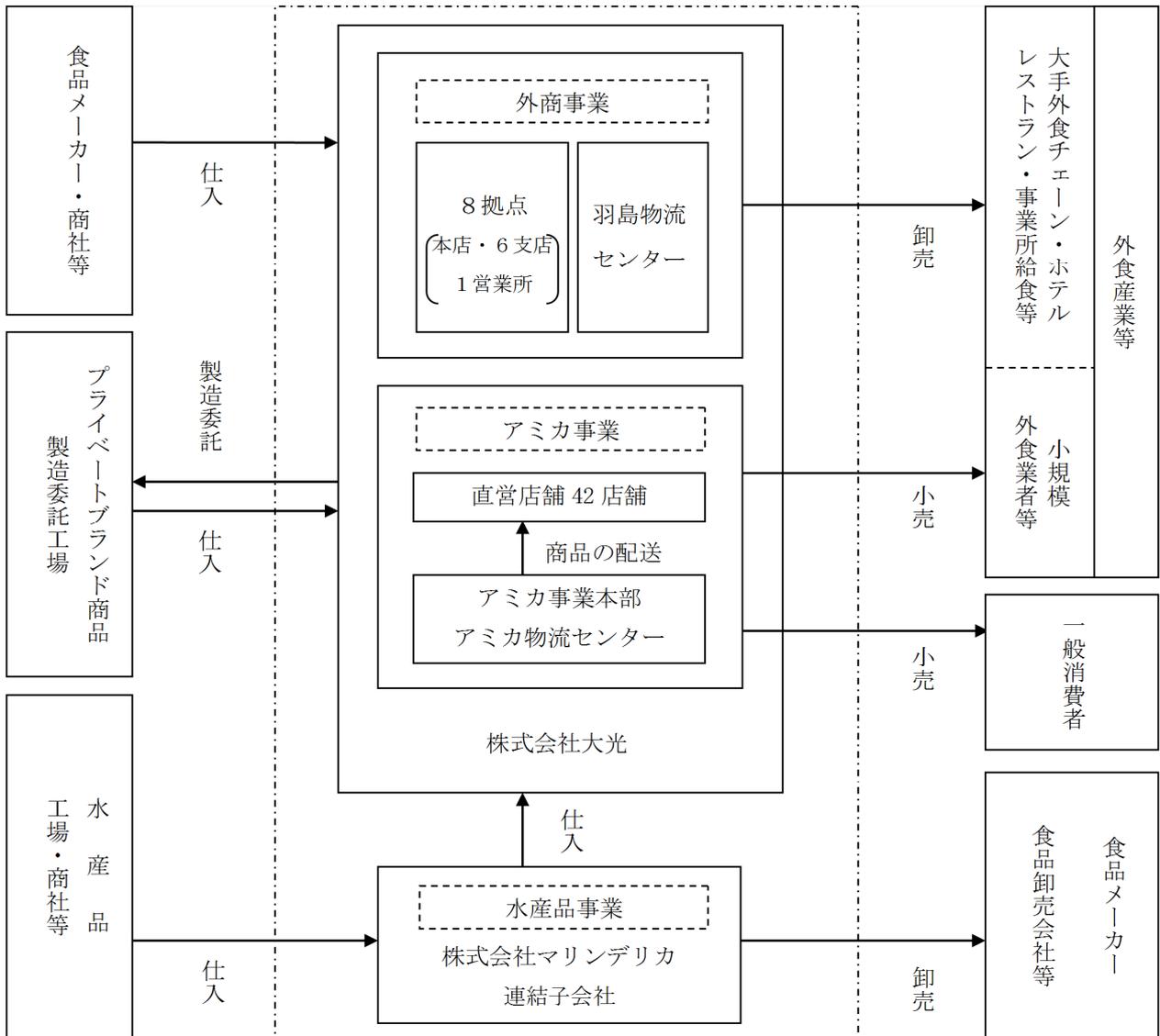
(アマカ事業)

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に42店舗展開しております。

(水産品事業)

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類等の水産品の卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することであります。

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことにお約束いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、その目標を3%以上としております。

会社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。

目標達成に向け、外商事業及び水産品事業における収益改善や、収益性の高いアミカ事業の売上高比率を高めること、仕入・販売の諸施策、ロスの削減による粗利益率の向上、業務の効率化や物流費の抑制による販管比率の低下を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」及び「収益性の向上」、「関東地区における販路の拡大」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材の育成を図り、市場環境や多様化する顧客ニーズに応じた提案力の向上、商品知識の習得に努めるとともに、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした商品ラインナップの充実、市場環境や需要に合わせた商品の開発や調達、商品管理の改善によるロスの削減など、販売・購買・商品管理のそれぞれの面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

関東地区における販路の拡大につきましては、外商事業において、東京支店による大手外食チェーンに対する一括物流の提案のほか、横浜支店によるホテルやレストラン等、多様な外食産業に対する新規開拓の強化に努めてまいります。また、アミカ事業において、東海地区のドミナント化に加え、関東地区における販売強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、国内の市場規模の拡大が見られないなか、依然として続く消費者の節約志向、食品価格の上昇や物流費の高止まりなどにより、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材による差別化とは、外部環境や需要を把握し、お客様の要望を満たすことのできる知識・提案力を兼ね備えた人材を育成し、組織的な営業を展開することです。そのために、細やかなデータの活用・共有、それぞれの事業の販売方法に合わせた教育の実施など、積極的に社員教育に取り組んでまいります。

もう1つの差別化は商品力であり、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど他社との差別化を図ることのできる商品の開発が必要であると考えております。情報を収集し、お客様のニーズに合った商品開発や、新たな調達先の開拓、仕入先との連携強化など、グループ全体で商品力の強化に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。

② 外資事業の課題

外資事業を取り巻く環境は、食品価格の上昇などにより厳しい状況が継続しておりますが、このような環境のなか、プライベートブランド商品をはじめ様々な商品をもとに提案型営業を展開し、既存得意先の深耕、新規得意先の開拓を進め売上を拡大していくとともに、食品価格の上昇に対応した提案商品の見直しなど、きめ細かな営業活動を展開することにより売上総利益率の向上を図るほか、業務の効率化による人件費の削減、物流費をはじめとした経費の抑制など、収益性の向上に向けた取り組みを強化していく必要があると考えております。

③ アミカ事業の課題

東海地区では比較的競争が少ない状況ではありますが、同業他社の進出も予想されることから、当該地区における一層のドミナント化が必要であると考えております。市場や競合他社の動向など情報収集に努めるとともに、これまでに蓄積した販売データを活用し、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するための人材育成と、多店舗展開に対応可能な物流の構築が必要であると考えております。

④ 水産品事業の課題

水産品事業では、新商品の開発など水産品のラインナップ強化を進め、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に努めるとともに、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを強化してまいります。また、当社の外資事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

⑤ 食品安全に関する課題

食品に対する安全・安心がより強く求められております。

プライベートブランド商品の製造委託工場におきまして、衛生管理体制、品質管理体制など品質管理の強化を図ってまいりました。また、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れの商品の販売防止を図ってまいりました。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識を深めるために研修等を実施し、また期限切れ管理など品質管理を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

⑥ 内部統制に関する課題

当社グループは、平成27年4月30日付「社内調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、社内調査委員会からの調査報告書の内容を受けて確認された事態を踏まえ、第64期第1四半期から第65期第2四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書の訂正を行いました。

当社グループは、社内調査委員会からの調査報告書における提言を踏まえ、以下の再発防止策に取り組み、当社グループの内部統制のさらなる強化を図ってまいります。

- イ. リスク管理に関する意識の向上
- ロ. 株式会社マリンドリカにおける社内規程等の整備
- ハ. 当社における社内規程等の整備
- ニ. グループガバナンスの強化
 - ・当社における株式会社マリンドリカに関する情報の集約化
 - ・株式会社マリンドリカに対する管理体制の強化
 - ・株式会社マリンドリカに対する内部監査の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,293	1,365,443
受取手形及び売掛金	4,900,470	5,060,774
有価証券	14,495	99,830
商品	2,766,631	3,651,813
貯蔵品	9,138	8,765
繰延税金資産	89,632	94,732
その他	995,607	859,979
貸倒引当金	△280,397	△9,950
流動資産合計	9,339,872	11,131,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,917,511	3,887,907
機械及び装置(純額)	220,794	254,861
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	213,945	201,458
建設仮勘定	62,220	5,430
その他(純額)	183,078	224,854
有形固定資産合計	4,903,906	4,880,867
無形固定資産		
投資その他の資産	56,295	47,306
投資有価証券	1,692,845	1,136,824
繰延税金資産	167,074	162,382
その他	1,250,761	1,755,633
貸倒引当金	△21,847	△479,428
投資その他の資産合計	3,088,834	2,575,411
固定資産合計	8,049,036	7,503,586
資産合計	17,388,908	18,634,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,901,028	5,145,569
短期借入金	2,602,000	4,412,000
1年内返済予定の長期借入金	2,087,192	1,862,939
リース債務	12,036	12,503
未払法人税等	48,965	182,212
賞与引当金	151,713	168,832
ポイント引当金	37,033	14,453
その他	768,348	860,239
流動負債合計	10,608,316	12,658,750
固定負債		
長期借入金	3,994,834	3,014,995
リース債務	77,972	68,560
役員退職慰労引当金	226,293	169,109
退職給付に係る負債	244,269	271,033
資産除去債務	253,493	267,318
その他	48,174	48,705
固定負債合計	4,845,037	3,839,722
負債合計	15,453,353	16,498,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,084,926	1,235,438
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	1,904,887	2,055,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,698	92,008
繰延ヘッジ損益	△17	2,946
退職給付に係る調整累計額	△13,013	△13,852
その他の包括利益累計額合計	30,667	81,102
純資産合計	1,935,554	2,136,502
負債純資産合計	17,388,908	18,634,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	45,986,404	49,884,922
売上原価	37,293,746	40,502,188
売上総利益	8,692,657	9,382,733
販売費及び一般管理費	8,519,818	8,817,100
営業利益	172,839	565,633
営業外収益		
受取利息	11,433	10,273
受取配当金	6,543	8,340
受取賃貸料	49,628	78,225
受取手数料	18,971	19,998
その他	24,087	18,262
営業外収益合計	110,664	135,100
営業外費用		
支払利息	49,198	43,411
賃貸費用	46,568	77,078
固定資産除売却損	10,117	12,995
貸倒引当金繰入額	—	1,460
その他	7,300	9,522
営業外費用合計	113,185	144,468
経常利益	170,318	556,264
特別利益		
投資有価証券売却益	22,145	56,561
役員退職慰労引当金戻入額	—	80,000
特別利益合計	22,145	136,561
特別損失		
減損損失	23,157	81,446
水産品事業関連損失	193,836	100,567
決算訂正関連費用	—	52,071
投資有価証券売却損	—	37,685
会員権評価損	450	—
出店計画中止損失	14,378	—
特別損失合計	231,821	271,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,358	421,056
法人税、住民税及び事業税	112,633	225,028
法人税等調整額	△7,218	△17,969
法人税等合計	105,414	207,059
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△144,772	213,996
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,772	213,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△144,772	213,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,981	48,310
繰延ヘッジ損益	166	2,963
退職給付に係る調整額	—	△838
その他の包括利益合計	8,147	50,435
包括利益	△136,624	264,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△136,624	264,432
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,288,914	△33,901	2,108,876
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
当期純損失(△)			△144,772		△144,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△203,988	—	△203,988
当期末残高	475,032	378,830	1,084,926	△33,901	1,904,887

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,717	△183	—	35,533	2,144,409
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
当期純損失(△)					△144,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,981	166	△13,013	△4,865	△4,865
当期変動額合計	7,981	166	△13,013	△4,865	△208,854
当期末残高	43,698	△17	△13,013	30,667	1,935,554

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,084,926	△33,901	1,904,887
会計方針の変更による累積的影響額			△4,268		△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	475,032	378,830	1,080,657	△33,901	1,900,618
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
当期純利益			213,996		213,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,780	—	154,780
当期末残高	475,032	378,830	1,235,438	△33,901	2,055,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,698	△17	△13,013	30,667	1,935,554
会計方針の変更による累積的影響額					△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,698	△17	△13,013	30,667	1,931,286
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
当期純利益					213,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,310	2,963	△838	50,435	50,435
当期変動額合計	48,310	2,963	△838	50,435	205,216
当期末残高	92,008	2,946	△13,852	81,102	2,136,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,358	421,056
減価償却費	459,978	467,220
減損損失	23,157	81,446
のれん償却額	983	—
出店計画中止損失	14,378	—
決算訂正関連費用	—	52,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259,420	187,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,751	17,118
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,326	△22,579
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△202,697	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,692	△57,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224,310	20,265
受取利息及び受取配当金	△17,976	△18,613
支払利息	49,198	43,411
固定資産除売却損益(△は益)	10,117	12,995
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,145	△18,876
売上債権の増減額(△は増加)	△978,544	△160,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,845	△884,809
仕入債務の増減額(△は減少)	205,434	244,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,623	△22,292
その他	△129,126	△253,225
小計	17,983	109,379
利息及び配当金の受取額	8,648	10,714
利息の支払額	△48,473	△42,723
法人税等の支払額	△114,537	△83,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,378	△5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,000	△330,000
定期預金の払戻による収入	350,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	△231,385	△467,214
無形固定資産の取得による支出	△33,073	△10,931
投資有価証券の取得による支出	△114,727	△63,700
投資有価証券の売却による収入	187,221	617,666
敷金及び保証金の差入による支出	△35,278	△27,774
その他	△25,208	△56,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,451	△8,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	356,000	1,810,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,210,579	△2,204,092
リース債務の返済による支出	△11,111	△12,409
配当金の支払額	△59,202	△59,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,107	534,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	1,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,409	521,150
現金及び現金同等物の期首残高	507,884	514,293
現金及び現金同等物の期末残高	514,293	1,035,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6,232千円増加し、利益剰余金が4,268千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,075,047	15,963,014	1,948,342	45,986,404	—	45,986,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19,885	82,114	102,000	△102,000	—
計	28,075,047	15,982,900	2,030,456	46,088,404	△102,000	45,986,404
セグメント利益又は損失(△)	△95,772	1,138,382	△46,650	995,959	△823,120	172,839
セグメント資産	6,932,951	6,469,019	1,259,059	14,661,030	2,727,877	17,388,908
その他の項目						
減価償却費	84,690	363,553	848	449,092	7,958	457,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,540	236,997	6,360	305,898	17,085	322,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△823,120千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,727,877千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,958千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,085千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,827,872	16,933,042	2,124,007	49,884,922	—	49,884,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,890	13,567	67,730	147,188	△147,188	—
計	30,893,762	16,946,609	2,191,737	50,032,110	△147,188	49,884,922
セグメント利益又は損失(△)	81,962	1,297,425	△8,555	1,370,831	△805,197	565,633
セグメント資産	7,367,520	6,629,954	1,701,105	15,698,580	2,936,394	18,634,974
その他の項目						
減価償却費	76,057	368,255	—	444,312	11,540	455,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,427	528,890	—	571,318	9,948	581,267

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△805,197千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,936,394千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,540千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,948千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	7,502	—	15,655	—	23,157

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	1,541	79,905	—	—	81,446

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	水産品事業	合計
当期償却額	983	983
当期末残高	—	—

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	326円86銭	360円80銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△24円45銭	36円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,935,554	2,136,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,935,554	2,136,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,921,596	5,921,596

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な
取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が72銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△144,772	213,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△144,772	213,996
期中平均株式数(株)	5,921,596	5,921,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,397	1,288,395
受取手形	2,973	3,337
売掛金	4,517,199	4,798,327
有価証券	14,495	99,830
商品	2,267,374	2,311,596
貯蔵品	9,138	8,765
前渡金	11,674	8,854
前払費用	97,220	101,934
繰延税金資産	89,632	94,732
関係会社短期貸付金	866,500	1,377,000
その他	619,760	739,806
貸倒引当金	△370,797	△473,083
流動資産合計	8,606,570	10,359,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,763,489	3,743,917
構築物	154,022	143,990
機械及び装置	220,794	254,861
工具、器具及び備品	183,078	224,622
土地	306,355	306,355
リース資産	213,945	201,458
建設仮勘定	62,220	5,430
その他	—	232
有形固定資産合計	4,903,906	4,880,867
無形固定資産		
ソフトウェア	50,041	41,472
商標権	1,554	1,259
その他	4,699	4,574
無形固定資産合計	56,295	47,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,691,854	1,135,630
関係会社株式	0	0
出資金	3,090	3,090
破産更生債権等	8,277	10,798
長期前払費用	98,541	87,008
繰延税金資産	160,128	156,009
その他	1,130,718	1,188,982
貸倒引当金	△21,847	△25,828
投資その他の資産合計	3,070,763	2,555,690
固定資産合計	8,030,965	7,483,865
資産合計	16,637,536	17,843,363

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,675	48,643
買掛金	4,877,633	5,082,073
短期借入金	1,900,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,087,192	1,862,939
リース債務	12,036	12,503
未払金	558,039	665,262
未払費用	31,754	34,864
未払法人税等	48,793	182,040
賞与引当金	149,736	166,041
ポイント引当金	37,033	14,453
その他	136,999	203,082
流動負債合計	9,862,892	11,871,904
固定負債		
長期借入金	3,994,834	3,014,995
リース債務	77,972	68,560
退職給付引当金	224,310	250,808
役員退職慰労引当金	226,293	169,109
資産除去債務	253,493	267,318
その他	48,103	48,565
固定負債合計	4,825,006	3,819,357
負債合計	14,687,898	15,691,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	716,096	870,386
利益剰余金合計	1,086,096	1,240,386
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	1,906,057	2,060,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,579	91,754
評価・換算差額等合計	43,579	91,754
純資産合計	1,949,637	2,152,101
負債純資産合計	16,637,536	17,843,363

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	44,038,061	47,826,701
売上原価	35,517,488	38,654,492
売上総利益	8,520,573	9,172,209
販売費及び一般管理費	8,301,126	8,598,019
営業利益	219,447	574,189
営業外収益		
受取利息	12,651	14,029
受取配当金	6,543	8,340
受取賃貸料	49,628	78,225
受取手数料	19,016	20,056
その他	20,033	18,261
営業外収益合計	107,874	138,912
営業外費用		
支払利息	44,221	40,191
賃貸費用	46,568	77,078
貸倒引当金繰入額	—	111,536
固定資産除売却損	10,117	12,995
その他	7,300	12,005
営業外費用合計	108,208	253,807
経常利益	219,113	459,295
特別利益		
投資有価証券売却益	22,145	56,561
役員退職慰労引当金戻入額	—	80,000
特別利益合計	22,145	136,561
特別損失		
減損損失	7,502	81,446
関係会社株式評価損	40,499	—
貸倒引当金繰入額	353,055	—
決算訂正関連費用	—	52,071
投資有価証券売却損	—	37,685
会員権評価損	450	—
出店計画中止損失	14,378	—
特別損失合計	415,885	171,202
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△174,627	424,653
法人税、住民税及び事業税	112,453	224,848
法人税等調整額	△7,218	△17,969
法人税等合計	105,234	206,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,862	217,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純損失(△)						△279,862	△279,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△339,078	△339,078
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	716,096	1,086,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純損失(△)		△279,862			△279,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,069	8,069	8,069
当期変動額合計	—	△339,078	8,069	8,069	△331,008
当期末残高	△33,901	1,906,057	43,579	43,579	1,949,637

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	716,096	1,086,096
会計方針の変更による累積的影響額						△4,268	△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	711,828	1,081,828
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純利益						217,773	217,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	158,558	158,558
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	870,386	1,240,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	1,906,057	43,579	43,579	1,949,637
会計方針の変更による累積的影響額		△4,268			△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,901	1,901,789	43,579	43,579	1,945,368
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純利益		217,773			217,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,174	48,174	48,174
当期変動額合計	—	158,558	48,174	48,174	206,732
当期末残高	△33,901	2,060,347	91,754	91,754	2,152,101

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。